

スポーツクラブの現会員と退会員の比較

Comparison of present members and secession member of sports club

1K03B055-6

加納慎也

指導教員 主査 間野義之 先生 副査 木村和彦 先生

【緒言】

スポーツ・フォー・オールという理念が1967年にノルウェー・スポーツ連盟の〔スポーツ振興15ヵ年計画〕の中で初めて提唱された。以後、英国、スポーツカウンスルの〔コミュニティスポーツ振興10ヵ年計画〕、オーストラリアの〔スポーツ・レクリエーション・国家目標〕、ニュージーランドの〔スポーツ・フィットネス・レジャー法〕など、国際的なスポーツ振興普及の流れにある。日本もその例外ではなく、2000年に〔スポーツ振興基本計画〕を策定し、国民のスポーツ振興に努めている。

また、その受け皿として総合型スポーツクラブの普及が必要とされている。若者向けの民間スポーツクラブだけでなく、中高年のスポーツ実施頻度を高める、多世代型のスポーツクラブの数はまだまだ少ない。

スポーツ振興において、スポーツをしている人の頻度を高めることよりも、スポーツをしない者、非スポーツ実施者の実施率を高める必要があるように感じた。その上で、スポーツを継続的に行う者と、そうでない者の違いについて研究、考察し、その行動を比較することで、非スポーツ実施者の傾向を探る。

【方法】

東京都のスポーツクラブ、Kクラブの会員データ、アンケートから、現会員、退会員問わず会員暦のあるもののデータを使用し、現会員と退会員の違い、また、短期現会員と短期退会員、長期現会員と短期現会員、長期退会員と短期退会員の違いを調べた。月平均来会回数や、年齢、職業、性別、クラブまでの所要時間、クラブ認知のきっかけ、クラブまでの交通手段、来会の出発地、入会要因、入会目的の項目で、それぞれの違いを調べた。

長期、短期はそれぞれ、クラブの在籍月数が6ヶ月以上、0-5ヶ月とした(退会者の平均が4.65ヶ月のため)。

また、個人情報に配慮し、指名や住所など、特定に至る情報は取り扱っていない。

サンプル数は200。現会員が135、退会員が65であった。幼稚園児、小学生のプログラム、会員もいたが、サンプルが少ないことと、アンケートを親が記入していることもあり、本論文の分析では除外した。

【結果と考察】

先行研究にもあったのだが、所要時間は会員にとって、継続する鍵のようなものである。Kクラブのアンケート調査では、所要時間20分以上と、それ以下がクラブを続ける上での境界線となっている。これは、商圈を半径1kmと設定したことや、クラブに駐車場が無いことなども結果に反映されたと推測される。

また、どの退会員、どの現会員との比較においても、月平均来会回数に大きな差が見られた。来会履歴によれば、現会員のほうが、退会員に比べて定期的にクラブへ来会していることも確認された。

退会員と現会員、特に短期現会員の比較において、ロコミでクラブの認知度が上昇していることが確認された。これは、クラブが地域に密着してきている証拠である。

【提言】

スポーツクラブの現会員と退会員との間で平均来会頻度が大きく違うこと、また、月によって退会員は来会回数が不規則であることが確認された。よって、退会の抑制につなげるためには定期的に会員をクラブへ引き込む必要がある。さらなるプログラム、施設の質の向上はもって会員を引き込むことは重要であるが、容易なことではない。短絡的なことでなく、クラブがより地域に密着することで、地域住民の信頼を得ることが重要である。Kクラブの場合、設立されて1年ほどであるが、ロコミをクラブ認知のきっかけとする現会員は増え始めている。クラブのマネジメントが良い方向へ進んでいることが推測される。

クラブの今後の課題は「多世代型のクラブ」を実現することであろう。リトミックや、低学年、高学年のプログラムを最近に始め、現状では会員数が伸びている傾向にある。このまま定着することが推測される。しかし、まだまだ20代、30代といった年代の会員はごく少数であり、若者向けのプログラムも少ない。この年代を引き込むことでより総合型スポーツクラブとして大成し、スポーツ振興の一因を担う存在、見本となるであろう。